

Syllabus Id	
Subject Id	
更新履歴	20070314 新規
授業科目名	文学特論
担当教員名	草間 健
対象クラス	E4
単位数	2履修単位
必修/選択	必修
開講時期	通年
授業区分	人文語学
授業形態	講義・質疑応答
実施場所	E4 教室

授業の概要

(国語教育分野の評論文の読解を通して、政治経済文化の理解を深める。) 本授業の主要な目標は時代認識である。世界の冷戦構造が変化し、日本ではバブル景気が崩壊して15年になる。一つの時代が終わり、新たな時代が始まろうとしている。ここ一・二世紀の間、近代工業社会の文明は、人間の価値観や地球環境を大きく変化させた。21世紀の今日、近代的な視点を再検討し、人類の文明の流れを観察し、その由来を正しく理解する必要性が高まりつつある。そこで本講では学生に、人類文明の由来と未来を解明しようとする堺屋太一著『東大講義録』を通じて、現代の政治・経済・文化に関心を持たせ、未来社会にどう生きるか、真摯に考えるきっかけを提供したいと思う。

準備学習(この授業を受講するときに前提となる知識)

	重み	目標	説明
学習・教育目標		A	工学倫理の自覚と多面的考察力の養成
		B	社会要請に応えられる工学基礎学力の養成
		C	工学専門知識の創造的活用能力の養成
		D	国際的な受信・発信能力の養成
		E	産業現場における実務への対応能力と、自覚的に自己研鑽を継続できる能力の養成
1 変革する社会の要請に応えられる基礎学力・判断力を養う。 2 思考を論理的に記述する能力を養う。 3 また、これを発表伝達する能力を養う。			

学習・教育目標の達成度検査
 1. 該当する学習・教育目標に沿った記述・発表・試験を通して目標達成度を測る。
 2. 試験等の合格を以て、当該する学習・教育目標の達成とする。(試験は年4回、記述発表は随時。)

授業目標

- 1 本文の正確な読解と、政治・経済・歴史の知識を深める。
- 2 調査記録・グラフ・数表等、資料を深く読む。
- 3 質疑応答等で、感想・意見・判断を的確に発表できる力を養う。
- 4 意見・評論等を文章にまとめる力を養う。

授業計画 (プログラム授業は原則としてプログラム教員が自由に参観できますが、参観欄に×印がある回は参観できません。)

回	メインテーマ	サブテーマ	参観
第1回	前期オリエンテーション	教材の意味、学習の意義。三派の経済学派について。	
第2回		90年以降の日本の厳しい現実と、人類の文明の軌跡	
第3回			
第4回		安定から進歩へ 黒船のメッセージを受け入れた日本人	
第5回			
第6回		総括 質疑応答	
第7回		前期中間試験	×
第8回		「坂の上の雲」に向かっていった明治維新の苦悶	
第9回			
第10回		日本が選んだ官僚統制・「昭和16年体制」	
第11回			
第12回		戦後とは何か・・・新しい正義と55年体制	
第13回			
第14回		総括 質疑応答	

第 15 回	前期末試験		×
第 16 回	後期オリエンテーション	邁進する 70 年代の日本経済 - 高度成長と日本式経営	
第 17 回			
第 18 回		知価革命で何が起こったか	
第 19 回			
第 20 回		「近代」の常識の衰退 バブルとその後遺症	
第 21 回			
第 22 回		総括 質疑応答	
第 23 回		後期中間試験	
第 24 回		知価の特性・・・可変・不測的、不可貯蔵	×
第 25 回			
第 26 回		知価は普及する	
第 27 回			
第 28 回		知価社会における組織と帰属・好縁社会の予兆	
第 29 回		総括 質疑応答	
第 30 回	後期末試験		×

課題とオフィスアワー

授業日放課後 一時間程度 (要望があれば適切に対応する。)

評価方法と基準

評価方法

- 1 各課題についてのレポート・発表内容で評価する。
- 2 教材の理解等について、試験を行う。

評価基準

- 1 前期中間・期末、後期中間・期末、各 2 割配分で評価。
- 2 試験得点で、6 割+を合格とする。
- 3 レポートとノートの採点分を 1 割づつ加算し、総合評価とする。
- 4 試験欠席者には、別途課題について学習報告レポート等を課し、評価する。

教科書等 堺屋太一著『東大講義録』 - 文明を解く - 講談社 (1600 + 税) このほか補助教材、必要に応じて一、二冊予定。

先修科目

関連サイトの URL

授業アンケートへの対応

- ・ 板書・記載・講義・質問・解答などの時間を区切り、明確にして、授業展開を行う。
- ・ その他、学生からの要望に適切に対応する。

備考

1. 試験や課題レポート等は、JABEE、大学評価・学位授与機構、文部科学省の教育実施検査に使用することがあります。
2. 授業参観されるプログラム教員は当該授業が行われる少なくとも 1 週間前に教科目担当教員へ連絡してください。